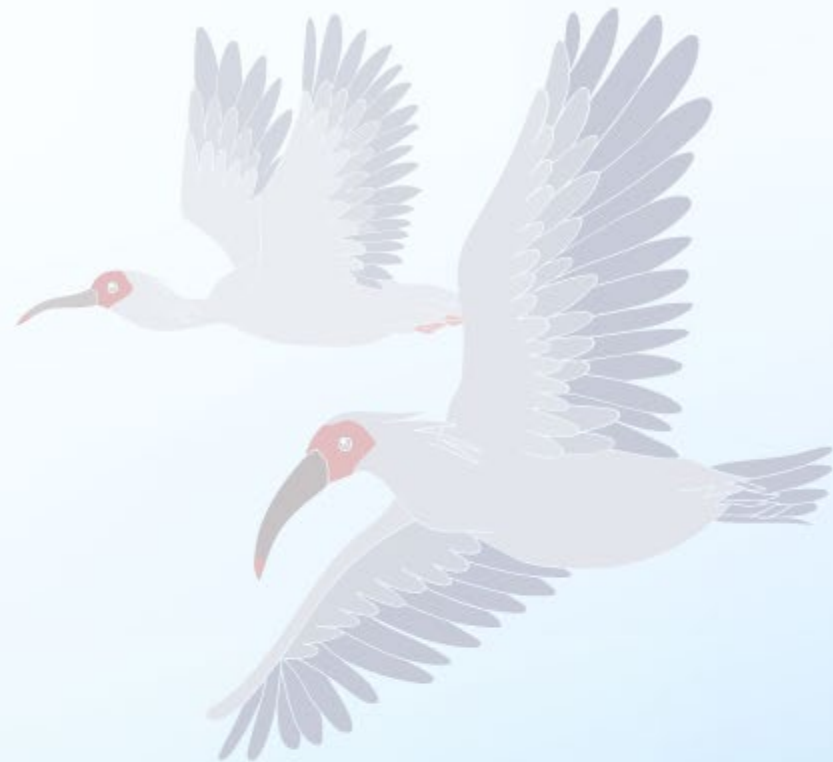


石川県グリーンボンド (令和5年度発行) インパクトレポート・ブック





石川県とSDGsの関わり

環境への取組み

本県では、本県が誇る健全で恵み豊かな環境の維持向上を図るため、ふるさと石川の環境を守り育てる条例に基づき石川県環境総合計画を策定し、多岐にわたる環境問題に県を挙げて取り組んできました。

このような中、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた国の地球温暖化対策計画の改定や、能登地域のトキ放鳥候補地への選定など、本県の環境保全に関する大きな状況の変化がありました。

これを受けて、本県では令和4年に「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」を改正し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みやトキが野生下で生息していた自然環境を取り戻す取組みをこれまで以上に様々な機関と連携して推進していくことを定めるとともに、環境総合計画について、地球環境の保全や自然と人との共生など関連部分を改定しました。

環境総合計画においては計画推進のために6つの柱を立てて、それぞれの柱ごとに必要なテーマを設定し、テーマごとに現状、課題、目指す環境の姿、取組みの方向性、行動目標を示しています。

取組みの6つの柱

地球環境の安全	環境型社会の形成	自然と人との共生	生活環境の保全
質の高い環境の形成に資する産業活動の推移		環境を通じた人づくり・地域づくり	

また、本県では6つの柱のうちの1つである「地球環境の保全」に向けた「いしかわの地域特性に適した省エネ住宅等の普及促進」や「カーボンニュートラルポートの形成」、「自然と人との共生」に向けた「能登地域でのトキの放鳥の実現に向けた取組みの推進」といった独自の取組みも複数推進しています。

石川県が目指す環境の姿

1. 県民、事業者等による温室効果ガスの排出削減

長期目標

2050年までに温室効果ガス排出量の
実質ゼロ（カーボンニュートラル）

<目標設定の考え方>

地球温暖化対策推進法では、カーボンニュートラルの実現に向けて、国民並びに国、地方公共団体、事業者及び民間の団体等の密接な連携のもとに、地球温暖化対策を推進しなければならないとされています。

本県としても、カーボンニュートラルの実現に「2050年カーボンニュートラル宣言」を行うとともに、ふるさと環境条例に、県民、事業者、行政等が密接に連携しながら、その実現を目指すことを規定することとしました。

中期目標

2030年までに温室効果ガス排出量の
50%削減（2013年度比）

<目標設定の考え方>

国は、2020年10月に地球温暖化対策計画を改定し、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を、2013年度比で従前の26%から46%に引き上げました。

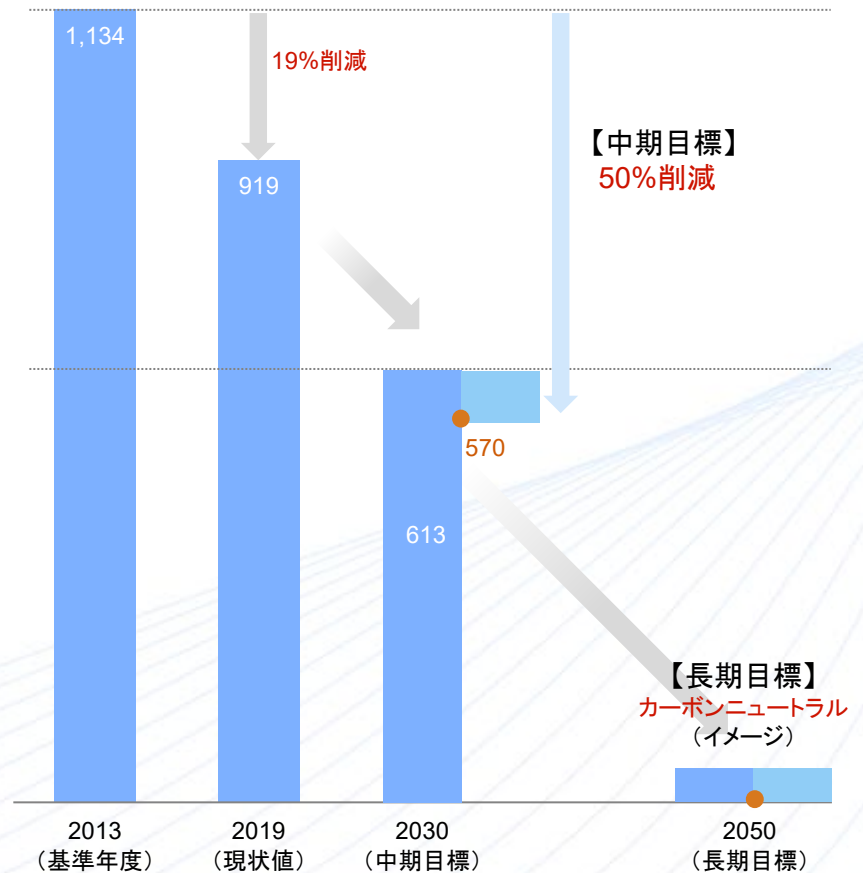
本県としても、国の目標を踏まえて、県民や事業者、市町等と密接に連携しながら、温室効果ガス排出量の削減に取り組むこととし、2030年度の削減目標を従前の30%から50%に引き上げることとしました。

目標達成に向けた削減イメージ

(万tCO₂)

■ 温暖効果ガス排出量

■ 森林等吸収量



【中期目標】
50%削減

【長期目標】
カーボンニュートラル
(イメージ)

2. 緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸引・固定

目指すべき環境の変化 森林における2030年度の二酸化炭素吸収量を43万t-CO₂とします

多様で健全な森林を整備・保全します

- 森林の適切な管理・保全と主伐・再造林による森林資源の循環利用を推進

県産材の利用を促進します

- 県産材利用の助成により、住宅や民間施設での県産材利用を促進

森林吸収量のクレジット化を推進します

- Jクレジット制度の林業経営者への周知



高性能林業機械

3. 県庁における温室効果ガスの排出削減

目指すべき環境の変化 2030年度の温室効果ガス排出量を60%削減します（2013年度比）

再生可能エネルギーや省エネ設備を積極的に導入します

- 設置可能な県有施設に太陽光発電設備を設置
- 照明のLED化
- 公用車に環境配慮型の自動車をできる限り導入
- 施設の新築等にあたっては、できる限りZEB Readyを目指すとともに、再生可能エネルギーを導入
- 再生可能エネルギー由来の電力を調達



太陽光発電設備

石川県が目指す環境の姿

自然と人との共生

目指す環境の姿

トキが野生下で生息していた半世紀前の自然環境が、県を挙げた取組により、再生・保全され、放鳥後もトキが定着し、その良好な環境が次の世代に継承されている姿を目指します。

取組の方向性

能登地域でのトキの放鳥の実現に向けた取り組みを推進します

- トキの餌となる生き物の生息環境調査の実施
- トキの餌場などの生息環境の整備
- トキの生態や観察マナーの普及啓発
- トキ等の希少野生動植物の調査等に携わる専門人材の育成・確保



環境省提供

トキが舞う石川の実現を目指して

1 本州最後のトキが生息した石川県

- トキと石川県のつながりは深く、能登では昭和初期まで大空を舞う姿が日常的に見られました。
- しかし、乱獲や生息環境の悪化によってトキは激減し、1970年に穴水町で最後の1羽「能里（のり）」が佐渡に移送され本州から姿を消しました。

2 いしかわ動物園で分散飼育・公開展示を開始

- ふるさと石川にトキが再び戻ってきたのは、40年後の2010年。佐渡トキ保護センターで飼育していたトキのつがい2組（4羽）をいしかわ動物園に移送し、人工飼育が始まりました。
- 2016年には、トキ保護の重要性やトキを育む環境づくりの大切さを伝えるため、トキの公開展示施設「トキ里山館」をオープンしました。

3 能登地域でのトキの放鳥の実現に向けた取り組み

- 2021年7月、国はトキの将来的な本州での放鳥の方針を示し、トキの放鳥候補地の公募を開始しました。
- 県、能登の4市5町[※]及び関係団体で「能登地域トキ放鳥受入推進協議会」を設置し、能登地域を放鳥候補地として申請した結果、同地域が放鳥候補地に選定されました。
- 早ければ2026年度（令和8年度）の能登地域での放鳥に向けて、トキの餌場となる水田や、ねぐら・営巣地となる森林などの環境を整えていく必要があります。
- 県では、トキの餌となる生物の調査や、トキの餌場となる水田を整備するなど、トキが半世紀ぶりに石川・能登の大空を舞い、定着するという夢の実現に向けて取り組んでいきます。

※七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町



本州最後のトキ「能里」の剥製
(石川県立歴史博物館蔵)



トキ里山館ではトキを
間近で観察できる



令和5年度グリーンボンド・フレームワークに 基づくレポーティング

プロジェクトの評価 及び選定のプロセス	<p>フレームワークに基づく債券の発行によって調達した資金を充当するプロジェクトは、総務部財政課が環境面への便益等が認められる候補プロジェクトを選定し、関係各部署等との協議を経て選定しています。</p> <p>各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、潜在的にネガティブな環境面の影響を及ぼすリスクに配慮した上で実施されることを確認しています。</p>
調達資金の管理	<p>① <u>調達資金と資産の紐づけ方法と追跡管理の方法</u> 地方自治法に基づき、地方公共団体における各会計年度における歳出はその年度の歳入をもってこれに充てられます。従って、グリーンボンドにより調達した資金は、当該年度中に対象プロジェクトに全額充当します。</p> <p>総務部財政課では、予算編成の都度、県債管理表により全ての起債を管理しています。県債管理表は、県債充当額等を記録しており、本県グリーンボンドの調達資金についても、県債管理表にて充当プロジェクトと他の事業を区分して管理することで、調達資金はあらかじめ選定された個別の充当プロジェクトに紐づけられます。</p> <p>会計年度の終了時には、充当プロジェクトを含む全ての歳入と歳出について執行結果と決算関係書類が作成され、県の監査委員による監査を受けます。その後決算関係書類は監査委員の意見とともに県議会に提出され、承認されることとなります。</p> <p>② <u>未充当資金の管理方法</u> 調達資金が全額充当されるまでの間、又は未充当資金が発生した場合には、当該未充当資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間、県の規定に基づき、現金または定期預金等で管理します。</p>
レポートイング	<p>① <u>資金の充当状況に関する開示の方法</u> 充当プロジェクト及び充当金額を本県ウェブサイト上にて、起債翌年度に開示します。調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、充当後に充当状況に大きな変化が生じた場合は、速やかに開示します。</p> <p>② <u>レポートイングに関する開示の方法</u> 充当プロジェクトによる環境改善効果を公表するレポートイングについては、石川県のホームページ上で起債翌年度に公表します。</p>

令和5年度 グリーンボンドの発行概要

- 石川県は、「カーボンニュートラルの実現」や「トキの生息環境の保全・継承」など、特色ある環境施策を推進するために、本県として初めて、環境施策の財源とする「グリーンボンド」を発行しました。

「石川県グリーンボンド」の概要

債券名称	石川県令和5年度第2回公募公債（グリーンボンド・5年）
年限	5年
発行額	50億円
利率	年 0.378%
条件決定日	令和6年2月9日（金）
発行日	令和6年2月21日（水）
償還日	令和11年2月21日（水）
主幹事	みずほ証券株式会社（事務） / 野村証券株式会社 / 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
第三者評価	本債券の発行に際し、資金用途などを明記した発行の枠組み（グリーンボンド・フレームワーク）を策定し、第三者機関である株式会社日本格付研究所（JCR）より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版との適合性について、最上位である「Green1（F）」の評価を受けています。

令和5年度 グリーンボンドの投資表明一覧①

- 石川県として初となるグリーンボンドでは、本県債の発行意義に共感して頂いた142件の投資家の皆様から投資表明をして頂きました。
- 令和6年度においても、継続的にグリーンボンドを発行する予定です。

投資表明投資家一覧①（五十音順）

- 株式会社 アイ・オー・データ機器
- 株式会社 アクトリー
- アサヒ 株式会社
- 石川可鍛製鉄 株式会社
- 石川技研工業 株式会社
- 一般社団法人 石川県医療在宅ケア事業団
- 石川県私学振興会
- 社会福祉法人 石川県社会福祉事業団
- 石川県信用保証協会
- 一般社団法人 石川県鉄工機電協会
- 石川県農業共済組合
- 石川テレビ放送 株式会社
- 株式会社 石川トヨペットカーラ
- 石川舗道 株式会社
- 株式会社 石野製作所
- 株式会社 イスルギ
- 石動信用金庫
- 学校法人 稲置学園
- 今井電機 株式会社
- 今村証券 株式会社
- 岩手県市町村職員共済組合
- いわて平泉農業協同組合
- エース株式会社
- 江戸川区
- 奥州市
- 社会福祉法人 大野町保育園
- 株式会社 オノメモリ
- 加賀製紙 株式会社
- 株式会社学術社
- 株式会社 鼎建設
- カナカン 株式会社
- 学校法人 金沢医科大学
- 株式会社 金沢柿田商店
- 学校法人 金沢工業大学
- 金沢セメント商事株式会社
- 国立大学法人 金沢大学
- GIKENホールディングス株式会社
- 岸建販 株式会社
- 北日本カコー 株式会社
- 学校法人 金城学園
- 株式会社 金太
- 国勝運送 株式会社
- 桑名市
- 興能信用金庫
- 公立大学法人 公立小松大学
- 株式会社 国土開発センター
- 株式会社 ココ地建
- 五大開発 株式会社
- 小西建設 株式会社
- 小松ウオール工業 株式会社
- 小松ガス 株式会社
- コマツキカイ 株式会社
- 小山工業 株式会社
- 埼玉県越谷市
- サカイ電工 株式会社
- 相模原商工会議所
- 佐久環境衛生組合
- 株式会社 サンレー
- 株式会社 ジェスクホリウチ
- 社会福祉法人 自生園
- 株式会社 七宝商事
- 株式会社 シモアラ
- 紫波町
- 信金中央金庫
- 伸晃化学 株式会社
- 株式会社 しん証券さかもと
- 株式会社 スギノマシン
- 鈴見町共有地管理組合
- ソニー損害保険株式会社
- 大京 株式会社
- 大三建設 株式会社
- 大智 株式会社

令和5年度 グリーンボンドの投資表明一覧②



投資表明投資家一覧②（五十音順）

- 大同工業 株式会社
- ダイワ通信 株式会社
- 高岡信用金庫
- 高松機械工業 株式会社
- 立川市
- 橋建設 株式会社
- 株式会社 玉家建設
- 株式会社月星製作所
- 公益財団法人 東京都区市町村振興協会
- 東京都西多摩郡瑞穂町
- 株式会社 東振精機
- 株式会社徳島大正銀行
- 公益財団法人 特別区協議会
- 特別区人事・厚生事務組合
- 刀祢建設 株式会社
- 株式会社 富山銀行
- 中居土建 株式会社
- 中川製紙株式会社
- 株式会社 中島商店
- 株式会社 なかの林業
- 那谷寺
- ナチュラルコンサルタント 株式会社
- 日栄商事 株式会社
- 株式会社 日本エージェンシー
- 日本海建設株式会社
- 日本コープ共済生活協同組合連合会
- 根上工業 株式会社
- のと共栄信用金庫
- 能登農業協同組合
- はくさん信用金庫
- 馬場化学工業 株式会社
- 株式会社 BBS金明
- 株式会社東日本銀行
- 疋田産業 株式会社
- ひろしま農業協同組合
- 株式会社 福井銀行
- 府中市
- 株式会社 ホクコク地水
- 株式会社ほくつう
- 株式会社 北都組
- 株式会社 北都鉄工
- 株式会社北洋銀行
- 北陸エアターミナルビル 株式会社
- 北菱電興 株式会社
- 株式会社ホクリョーロード
- 株式会社北國銀行
- 株式会社 前垣
- 真柄建設 株式会社
- 松本機械工業 株式会社
- 株式会社 マルエー
- 丸亀市
- 株式会社 マルゲン
- マルト 株式会社
- 株式会社 丸西組
- 丸和電業 株式会社
- 株式会社みずほ銀行
- 株式会社三菱UFJ銀行
- みづほ工業株式会社
- 宮下建設 株式会社
- 株式会社 宮本製作所
- 村井索道株式会社
- 村昭繊維興業株式会社
- 医療法人社団 もりした整形外科クリニック
- 株式会社 森八
- 米沢電気工事 株式会社
- 株式会社ヨネモリ
- 菱栄電機株式会社
- 菱機ホールディングス株式会社
- 菱機工業 株式会社
- 公益社団法人 和歌山県病院協会

令和5年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

- 石川県では、二酸化炭素排出量を削減する緩和策に加え、気候変動による自然災害の影響を軽減・回避する適応策を推進しながら、カーボンニュートラルの実現やトキを象徴とする生物多様性・里山里海の保全に県を挙げて取り組むために、以下の事業に50億円を充当しました。

資金使途・環境改善効果等の一覧①

グリーンプロジェクト分類	対象事業	充当金額 (百万円)	環境改善効果/実施事業内容
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> 港湾の脱炭素化に向けたカーボンニュートラルポートの形成（ふ頭照明のLED化） 	28	<ul style="list-style-type: none"> 金沢港・七尾港におけるふ頭照明のLED化：23基 <ul style="list-style-type: none"> 消費電力低減量：10,190 kwh
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設への太陽光発電設備の導入 	55	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の導入：2箇所 <ul style="list-style-type: none"> 年間発電量：1,000 kwh
グリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> 公用車の環境対応車導入 北陸新幹線（金沢・敦賀間）整備 IR いしかわ鉄道資産取得および設備整備 	587	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮車の導入：17台 <ul style="list-style-type: none"> CO2排出削減量：10.63 t-CO2 北陸新幹線整備：金沢・敦賀間 <ul style="list-style-type: none"> 整備距離：40.2km（工事延長のうち石川県分） CO2排出削減量：18,944.1 t-CO2 IRいしかわ鉄道の延伸：鉄道資産、営業機器類等の取得 <ul style="list-style-type: none"> 整備距離：48.4km（金沢・大聖寺間） CO2排出削減量：298.7 t-CO2
気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> 水害対策（河川整備） 水害対策（ため池整備） 水害対策（農業用施設の防災対策） 	2,060	<ul style="list-style-type: none"> 河川整備事業：78河川 <ul style="list-style-type: none"> 整備箇所：動橋川、犀川、米町川 など ため池整備事業：24箇所 <ul style="list-style-type: none"> 整備箇所：新三郎池 など 農業用施設の防災対策：20箇所 <ul style="list-style-type: none"> 整備箇所：山島用水 など 整備距離：1,781m（山島用水 ほか7箇所 計）

令和5年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング



資金使途・環境改善効果等の一覧②

グリーン プロジェクト分類	対象事業	充当金額 (百万円)	環境改善効果/実施事業内容
気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高波・高潮対策（海岸保全のための護岸・堤防等の整備） 	273	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海岸保全のための護岸・堤防等の整備：15箇所 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 整備箇所：金沢海岸、七塚海岸、押水羽咋海岸、富来海岸、美川漁港、善正寺地区海岸、中能登1期 など ➢ 整備面積：32,000㎡（美川漁港 ほか7箇所 計） ➢ 整備距離：82m（中能登1期 ほか1箇所 計）
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 土砂災害対策（砂防、治山、地すべり、急傾斜地崩壊対策、道路法面工事、防災林） 	1,150	<ul style="list-style-type: none"> ■ 砂防、治山、地すべり、急傾斜地崩壊対策、防災林の整備：105箇所 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 整備箇所：広瀬、山王川1号谷、袋板屋川、鮭尾 など ➢ 整備面積：563,000㎡（広瀬 ほか46箇所 計） ■ 道路法面工事：14箇所 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 整備箇所：丸山加賀線、国道360号 など ➢ 整備距離：824.0m
生物自然資源及び 土地利用にかかる 環境維持型管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 森林・林道整備（森林環境保全のための林道整備） ■ 森林・林道整備（水源かん養機能の維持・向上のための森林整備） 	128	<ul style="list-style-type: none"> ■ 森林環境保全のための林道整備：7箇所 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 整備箇所：白山線 など ➢ 整備面積：2,653㎡ ■ 水源かん養機能の維持・向上のための森林整備：1箇所 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 整備箇所：白山市中宮 ➢ 整備面積：1,000㎡
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水産資源の保全（水産資源の増大のための漁場・増殖場整備） ■ 水産資源の保全（漁業調査指導船の整備） 	195	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水産資源の増大のための漁場・増殖場整備：7箇所 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 整備箇所：高屋地区 など ➢ 整備面積：570,000㎡ ■ 漁業調査指導船の建造費（白山丸）：1隻 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 整備状況：建造工事中（出来高11.9%）
	<ul style="list-style-type: none"> ■ トキの生息環境整備 	524	<ul style="list-style-type: none"> ■ トキの生育環境整備：49箇所 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 整備箇所：西谷内・古江 など ➢ 整備面積：260,000㎡

令和5年度 グリーンボンドの資金使途について①



プロジェクト分類	具体的な事業名称	環境面での便益	SDGsとの整合性
エネルギー効率	■ カーボンニュートラルポートの形成 (ふ頭照明のLED化)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 温室効果ガスの排出量削減 ■ エネルギー利用量削減 	
グリーン輸送	■ 北陸新幹線整備 (金沢-敦賀間)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 温室効果ガスの排出量削減 	

カーボンニュートラルポートの形成 (金沢港・七尾港)



金沢港



七尾港

- 金沢港や七尾港には、石油やLPガスなどのエネルギー供給拠点が立地していることに加え、コンテナ船・クルーズ船の運航や火力発電が行われています。
- ふ頭照明のLED化を実施することで両港の脱炭素化を目指し、本県におけるカーボンニュートラルの実現を推進しています。

事業成果

整備実績	ふ頭照明のLED化：23基
消費電力低減量	10,190kWh

北陸新幹線



北陸新幹線 金沢-敦賀間 開業
金沢駅 出発式
2024年3月16日(土) 西日本旅客鉄道株式会社

- 北陸新幹線 (金沢-敦賀間) の整備により、東京・大阪との時間短縮が図られ、交流人口や観光面の活性化が見込まれています。
- また、新幹線をはじめとする鉄道は、輸送量当たりのCO2排出量が航空機の1/5、自動車の1/7であり、カーボンニュートラルに向けた取組に大きく寄与しています。

事業成果

整備距離	40.2 km
CO2排出削減量	18,944.1 t-CO2

令和5年度 グリーンボンドの資金使途について②



プロジェクト分類	具体的な事業名称	環境面での便益	SDGsとの整合性
気候変動への適応	■ 水害対策（河川整備）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水災害など発生時の浸水被害の軽減 ■ 水災害など発生時の土砂災害の緩和 ■ 水災害など発生時の安全・信頼できる交通インフラの維持 	
	■ 土砂災害対策（道路法面工事）		

河川整備



- 全国的に集中豪雨による被害が激甚化・頻発化し、本県でも大きな被害が発生しています。河道拡幅や築堤、護岸整備等による河川改修により、洪水の浸水被害を解消し、地域の安全性の向上を図っています。
- また、住民の避難時間を確保するため、舗装等による堤防の強化も行いました。

事業成果

整備実績	78 河川
整備箇所	動橋川、犀川、米町川 など

道路法面工事







- 近年の集中豪雨による土砂災害により、本県内の幹線道路の複数箇所で行き止まりが発生し、県民生活に多大な影響を及ぼしました。
- 災害時においても信頼性の高い道路交通を確保するため、落石及び法面崩壊の恐れがある箇所について、対策工事を行いました。

事業成果

整備実績	14 箇所
整備箇所	丸山加賀線、国道360号 など
整備距離	824.0 m

令和5年度 グリーンボンドの資金使途について③



プロジェクト分類	具体的な事業名称	環境面での便益	SDGsとの整合性
生物自然資源及び土地利用にかかる環境維持型管理	■ 水産資源の保全 (漁業調査指導船の整備)	■ 水産資源の保全	 
	■ トキの生息環境整備	■ 自然環境や自然景観の保全 ■ トキをはじめとする生態系の保全	 

白山丸建造費



- 本県は、水産資源状況等を把握して適切な資源管理を行うため、漁業調査指導船「白山丸」を保有していますが、竣工後27年が経過し老朽化しています。
- 最新の魚群探知機を装備した新船を建造し、魚の数など具体的な情報を効率的に収集することによって、資源量調査を充実させ漁業者の操業を支援します。

事業成果

整備実績	白山丸 1隻の建造
整備状況	建造工事中 (出来高11.9%)

県営ほ場整備 (トキの生息環境の整備)



- 本県は、ほ場整備により小区画の水田の荒廃化を防ぎ、大区画化などの生産効率の向上を図るとともに、トキの餌となる水生生物の生息環境を保全しています。
- こうした取組みによって、トキが生息できる環境整備や、トキと共生できる社会環境の整備を進め、トキ放鳥の実現に向けた準備を行っています。

事業成果

整備実績	49箇所
整備箇所	西谷内・古江 など
整備面積	260,000 m ²



令和6年能登半島地震からの復興

<石川県の創造的復興に向けた取り組み>

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震は、最大震度7を観測する、未曾有の大災害となりました。能登地方では、令和4年6月に最大震度6弱、令和5年5月に最大震度6強の地震が発生するなど、短期間で大きな地震に見舞われる全国にも例がない事態となりました。

能登半島地震からの復旧・復興への道りは相当の困難が伴いますが、能登が再び輝きを取り戻し、被災者が前を向いて生活と生業を再建していくためには、地震からの創造的復興に向けた道筋を明確に示すことが不可欠です。能登が創造的復興を成し遂げるため、以下に示す4つの施策の柱に沿って、具体的取り組みを着実に進めていきます。

創造的復興のスローガン

能登が示す、ふるさとの未来 **Noto, the future of country**

施策の4つの柱

柱1

教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

インフラや施設の早期復旧と強靱化、災害廃棄物の処理促進、復旧事業者や支援者への支援、復旧・復興を通じた関係人口の拡大 など

柱2

能登の特色ある生業（なりわい）の再建

被災した事業者の早期再建に向けた支援、農林水産業の再建、伝統工芸産業や商店街の再建、観光産業の再建、新たなビジネスの創出 など

柱3

暮らしとコミュニティの再建

暮らしと住まいの再建、祭りや文化財の再建、文化・スポーツの力の活用、地域公共交通の再建、デジタル活用などスマートな生活の実現 など

柱4

誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり

医療・福祉・子育て支援体制の充実強化、学びの環境の再建、豊かな自然環境を活かした能登の魅力の向上、被災者・被災地支援の充実、危機管理対応の充実と震災の検証 など

令和6年能登半島地震の概要 - 被災状況 -

令和6年能登半島地震の概要

令和6年1月1日（月）16時10分頃、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生しました。この地震により、石川県輪島市や志賀町で最大震度7を観測したほか、能登地方の広い範囲で震度6強や6弱の揺れを観測しました。

今回の地震により、石川県能登で大津波警報が発表され、金沢の観測点で80cmの津波を観測したほか、能登町や珠洲市で4m以上の津波の浸水高を観測するなど、能登半島の広い地域で津波による浸水が認められました。1月1日以降、県内では震度1以上の余震が6月14日時点で1,871回観測されています。

令和6年能登半島地震について

項目	地震の詳細
(1) 発生時刻	令和6年1月1日16時10分頃
(2) 震源地	石川県能登地方（震源の深さ 約16km）
(3) 地震の規模	マグニチュード7.6
(4) 県内の震度	震度7 輪島市、志賀町
	震度6強 七尾市、珠洲市、穴水町、能登町
	震度6弱 中能登町
	震度5強 金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町
	震度5弱 白山市、津幡町、内灘町
	震度4 野々市市、川北町

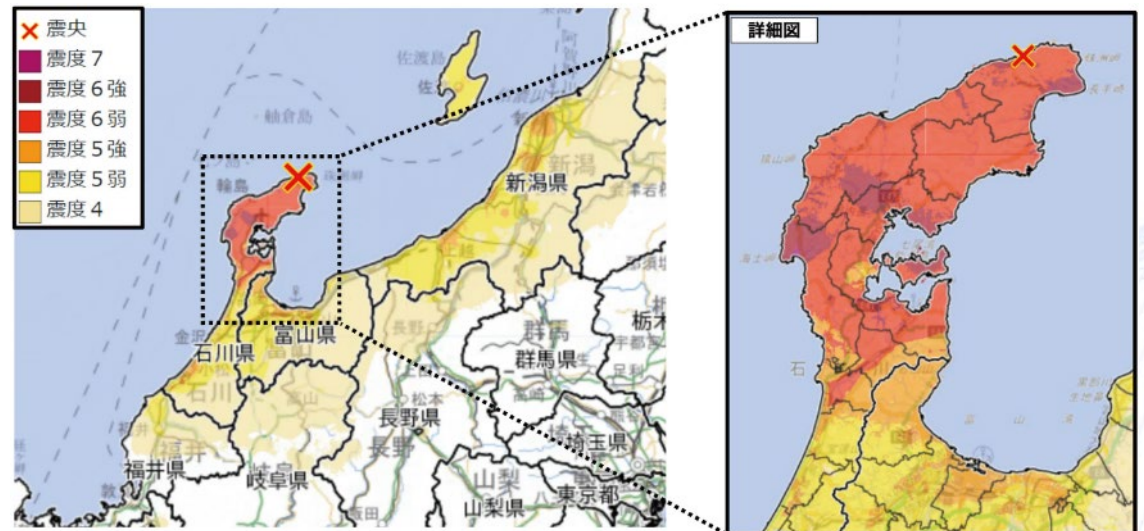
被害の状況（令和6年11月12日時点）

被害区分	被害	備考
人的被害 (人)	死者	441人
	行方不明者	3人
	負傷	1,218人
小計	1,662人	
住家被害 (棟)	全壊	6,066棟
	半壊	18,205棟
	一部破損	67,299棟
	その他	11棟
小計	91,581棟	
ライフライン被害 (ピーク時)	断水	約11万戸 5月31日解消(※)
	停電	約4万戸 3月15日復旧

出典：石川県災害対策本部調べ

(※) 土砂崩れや建物倒壊など早期復旧困難地区を除く

震度分布図



出典：気象庁ホームページ

(https://www.jma.go.jp/bosai/map.html#6/36.781/137.42/&contents=estimated_intensity_map&id=202401011610)

推計震度分布を加工して作成

令和6年能登半島地震の概要 - 被災状況 -

被災状況

令和6年能登半島地震により、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町、七尾市、志賀町の6市町を中心に、県内に甚大な被害をもたらしました。人的被害は1,662人、住家被害は91,581棟となり、水道、電気、通信等のライフラインが広範囲で寸断しました。

1 避難所の開設状況

- 自治体が開設した避難所には、ピーク時において約34,000人が避難しました。
- 被災者の災害関連死を防ぎ、生活環境の改善を図るため、県内外のホテルや旅館等の2次避難所においても避難者の受け入れを行いました。また、2次避難先の決定までの当面の避難所として、いしかわ総合スポーツセンター等に1.5次避難所を設置しました。
- 令和6年6月18日時点において、1次避難所に1,066人、1.5次避難所に37人、2次避難所に1,291人、広域避難所に77人の合計2,471人が避難しています。
- その他、みなし仮設住宅や家族、親戚の家など元々住んでいた地域を離れて生活をされている方が多くいます。仮設住宅等に入居された方は、令和6年6月1日現在で17,680人ですが、このうちみなし仮設住宅に入居された方は、9,257人おり、様々な形で多くの方が広域避難を余儀なくされています。



避難所の様子（1月8日七尾市内）



1.5次避難所
（いしかわ総合スポーツセンター）

2 ライフラインの被害

- ライフラインの被害については、発災直後のピーク時において、断水が16市町で約11万戸、停電が約4万戸で発生し、能登6市町の通信可能エリアが被災前の20～30%にまで減少しました。
- 電気、通信は3月中に概ね復旧し、上水道についても、土砂崩れや多数の建物倒壊などの影響により早期復旧が困難な地区を除いて、5月31日までに復旧しました。

3 公共土木施設被害

- 道路、河川、砂防、港湾などの公共土木施設（県・市町管理）については、約3,900箇所で被害が確認されています。
- 奥能登へのアクセスルートとなる、能登半島の沿岸部を結ぶ国道249号や、金沢と能登地域を結ぶ大動脈であるのと里山海道においては、道路の亀裂や崩落など甚大な被害が発生しました。



道路崩落（のと里山海道）



道路寸断（珠洲道路）

4 農林水産業被害

- 令和6年6月18日時点において、農業関連では、農地における亀裂や法面崩壊をはじめ、農道、ため池、農業機械など7,671件の被害が発生しています。
- 森林関連では、山腹や林道の崩壊、林産施設の損壊など2,632件の被害が発生しています。
- 水産関連では、地盤隆起により多数の漁港が使用不能になる被害や、漁船の転覆・沈没など、451件の被害が発生しています。



ため池堤防の崩壊（輪島市小伊勢町）



農地の地割れ（珠洲市若山町中）

石川県 総務部 財政課 資金班

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1-1

TEL076-225-1257

FAX076-225-1258

Mail: zaisei@pref.ishikawa.lg.jp

県HP : <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/>

